

エネルギー価格・物価高騰等に伴う 事業者の影響調査 (令和5年5月分)

- 1 調査時点
令和5年5月31日
- 2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員の約2%を調査対象として抽出
- 3 調査方法
各商工会議所及び商工会が調査票の配付又は聴き取りにより実施

※これまで実施してきました「新型コロナウイルス感染症等に伴う事業者の影響調査」（最終調査：令和5年2月末）を、令和5年度から、「エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査」として、四半期毎（5月末、8月末、11月末及び2月末）に実施することとしたものです。

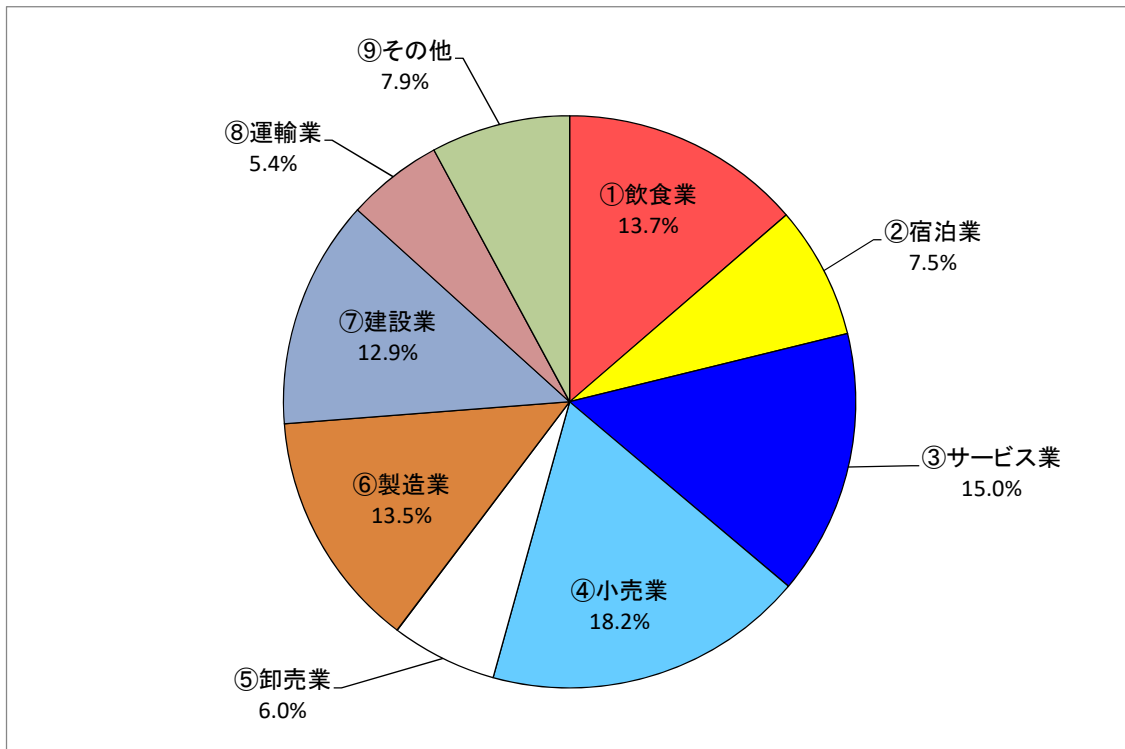
岩手県商工労働観光部経営支援課

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査(令和5年5月分)

- 1 調査時点
令和5年5月31日
- 2 調査対象
県内の商工会議所及び商工会の会員数26,428者(令和4年10月1日現在)の約2%を調査対象として抽出
調査回答数: 534者
- 3 調査方法
各商工会議所及び商工会が調査票の配付又は聴き取りにより実施

Q1 貴社の業種を教えてください

項目	回答数	割合
①飲食業	73	13.7%
②宿泊業	40	7.5%
③サービス業	80	15.0%
④小売業	97	18.2%
⑤卸売業	32	6.0%
⑥製造業	72	13.5%
⑦建設業	69	12.9%
⑧運輸業	29	5.4%
⑨その他	42	7.9%
合計	534	100.0%



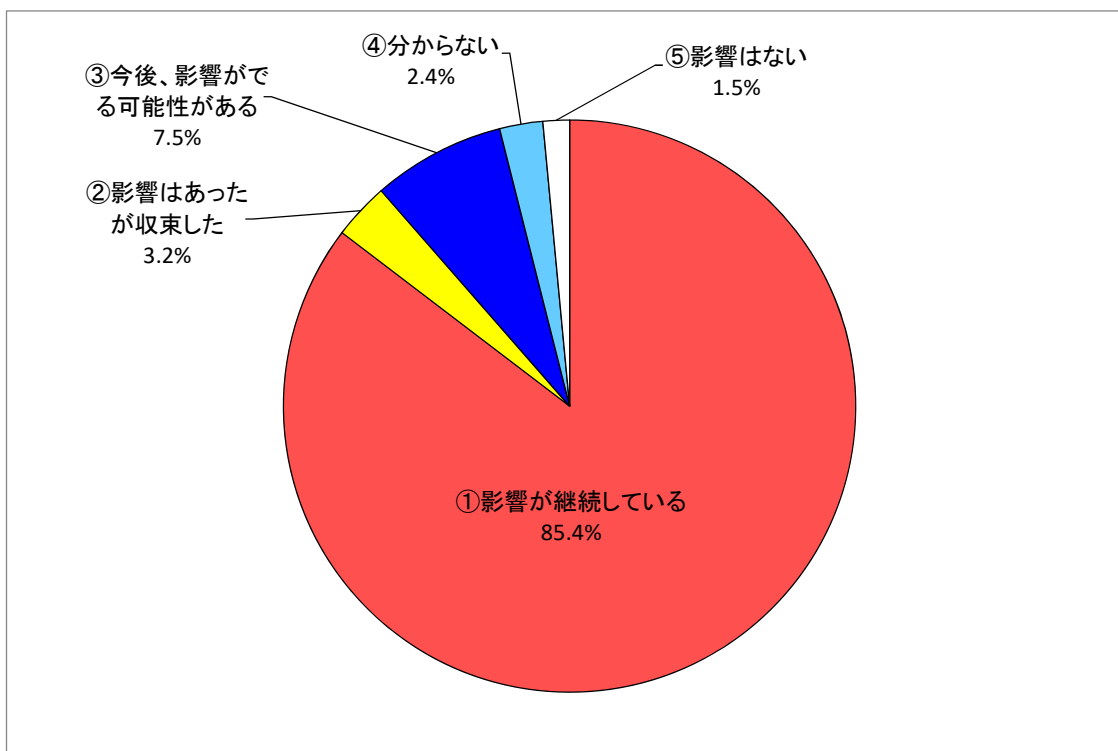
Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

「①影響が継続している」が85.4%、「③今後、影響がでる可能性がある」が7.5%となっている。一部「⑤影響はない」「②影響はあったが収束した」と回答した事業者も見られるものの、90%超が影響ありと回答しており、ほとんどの事業者が物価高騰等による影響を受けている。

特に、宿泊業は、「①影響が継続している」が97.5%、「③今後、影響がでる可能性がある」が2.5%となっており、全ての回答者が影響ありと回答している。

一方、飲食業は、6.8%が「②影響はあったが収束した」と回答しており、回復の傾向も見られる。

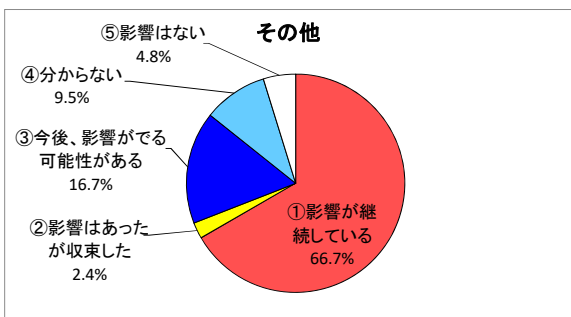
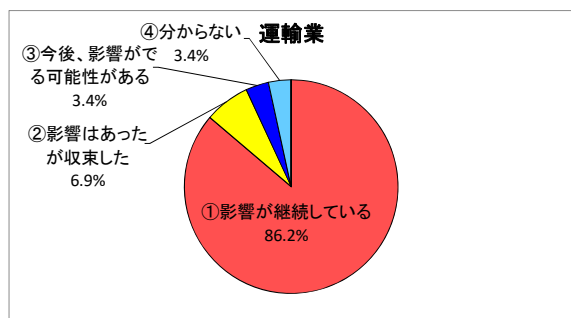
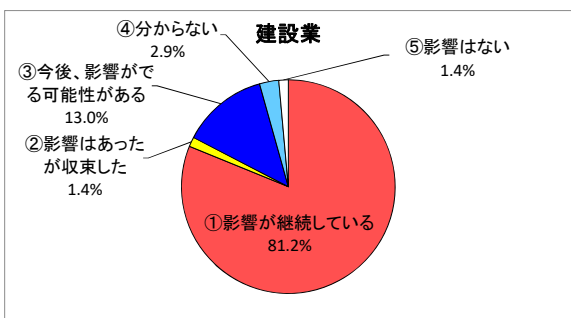
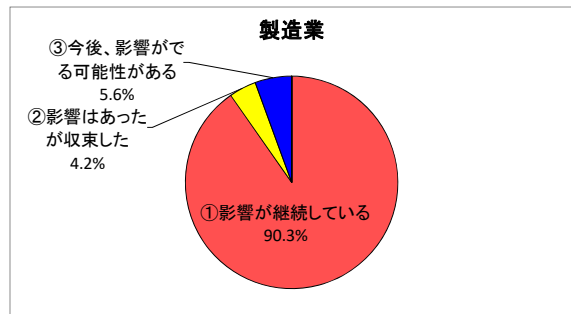
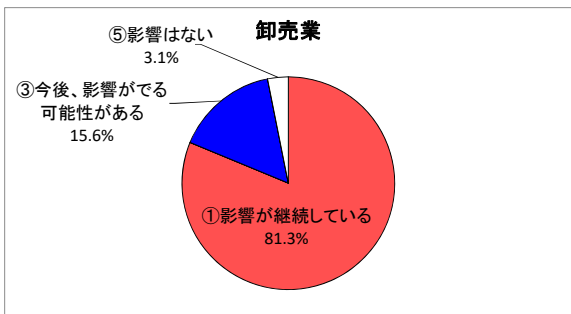
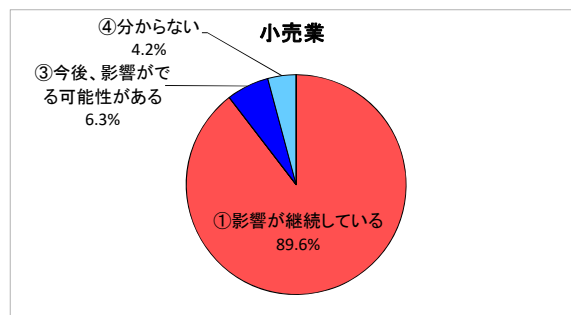
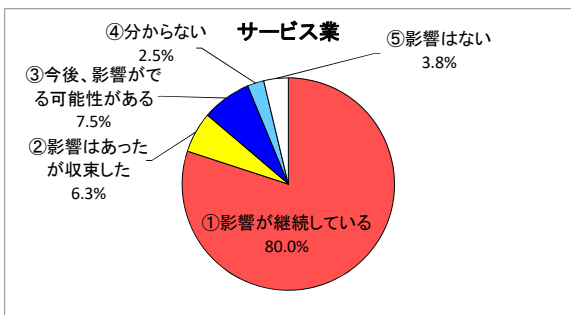
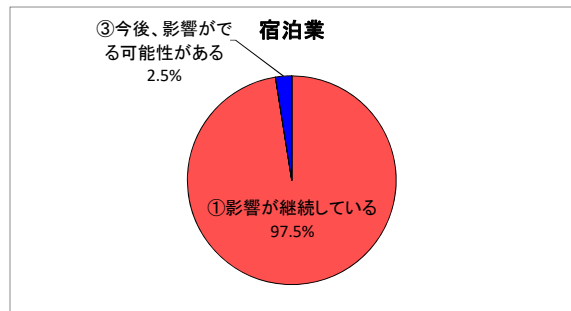
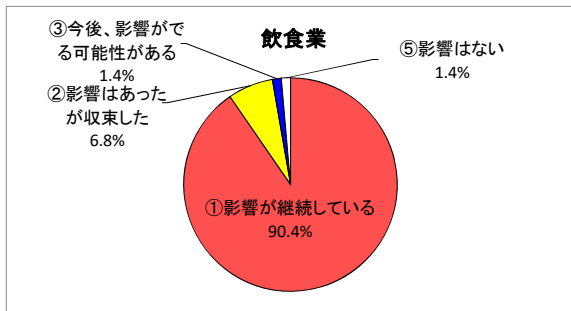
項目	回答数	割合
①影響が継続している	455	85.4%
②影響はあったが収束した	17	3.2%
③今後、影響がでる可能性がある	40	7.5%
④分からない	13	2.4%
⑤影響はない	8	1.5%
合計	533	100.0%



【業種別】

Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

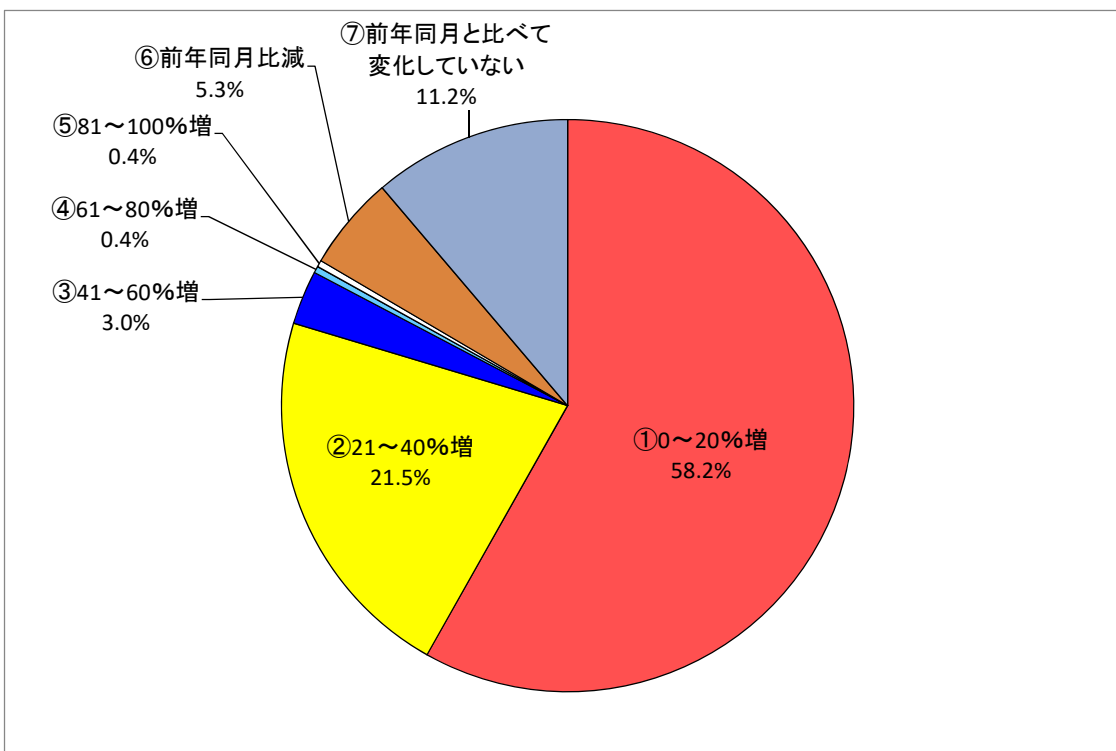
項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①影響が継続している	66	39	64	86	26	65	56	25	28	455
②影響はあったが収束した	5	0	5	0	0	3	1	2	1	17
③今後、影響がでる可能性がある	1	1	6	6	5	4	9	1	7	40
④分からない	0	0	2	4	0	0	2	1	4	13
⑤影響はない	1	0	3	0	1	0	1	0	2	8
合計	73	40	80	96	32	72	69	29	42	533



Q3 貴社では、令和5年5月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

「①0～20%増」が58.2%と最も多く、次いで「②21～40%増」が21.5%となっている。
 0～40%増と回答した割合は約20%となっており、物価高騰等による影響もあり、前年と比べれば売上原価は増加傾向にある。
 特に、宿泊業は、「①0～20%増」が59.0%、「②21～40%増」が33.3%となっており、0～40%増と回答した割合は90%超で、他の業種に比べても高い割合となっている。

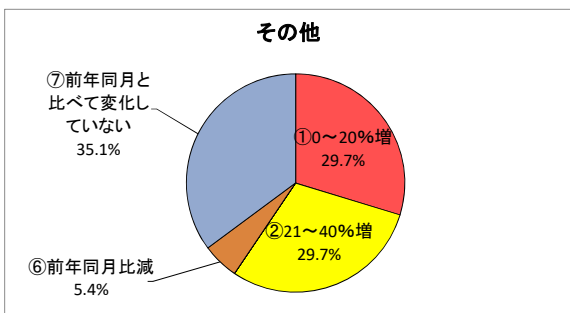
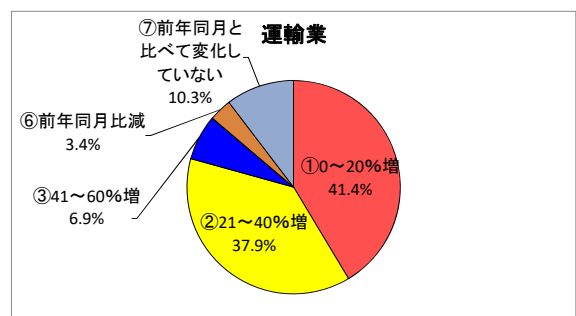
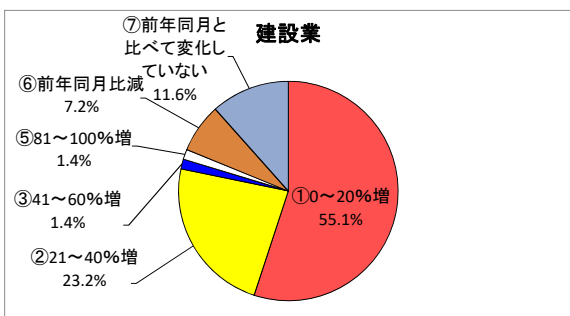
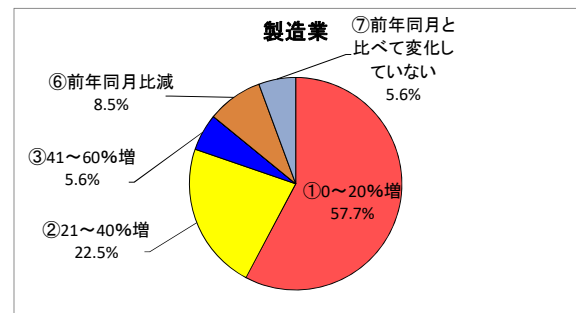
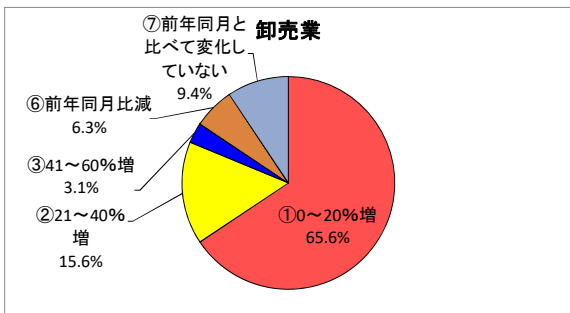
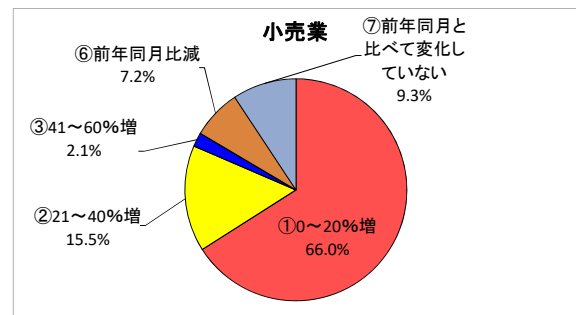
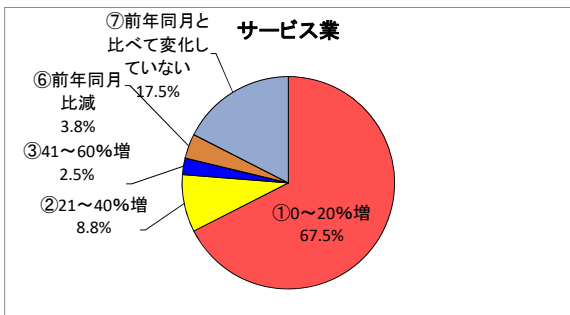
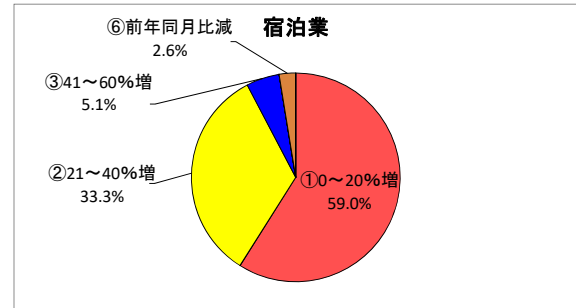
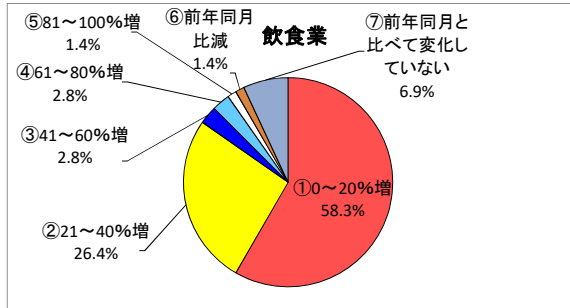
項目	回答数	割合
①0～20%増	306	58.2%
②21～40%増	113	21.5%
③41～60%増	16	3.0%
④61～80%増	2	0.4%
⑤81～100%増	2	0.4%
⑥前年同月比減	28	5.3%
⑦前年同月と比べて変化していない	59	11.2%
合計	526	100.0%



【業種別】

Q3 貴社では、令和5年5月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①0~20%増	42	23	54	64	21	41	38	12	11	306
②21~40%増	19	13	7	15	5	16	16	11	11	113
③41~60%増	2	2	2	2	1	4	1	2	0	16
④61~80%増	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
⑤81~100%増	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2
⑥前年同月比減	1	1	3	7	2	6	5	1	2	28
⑦前年同月と比べて変化していない	5	0	14	9	3	4	8	3	13	59
合計	72	39	80	97	32	71	69	29	37	526

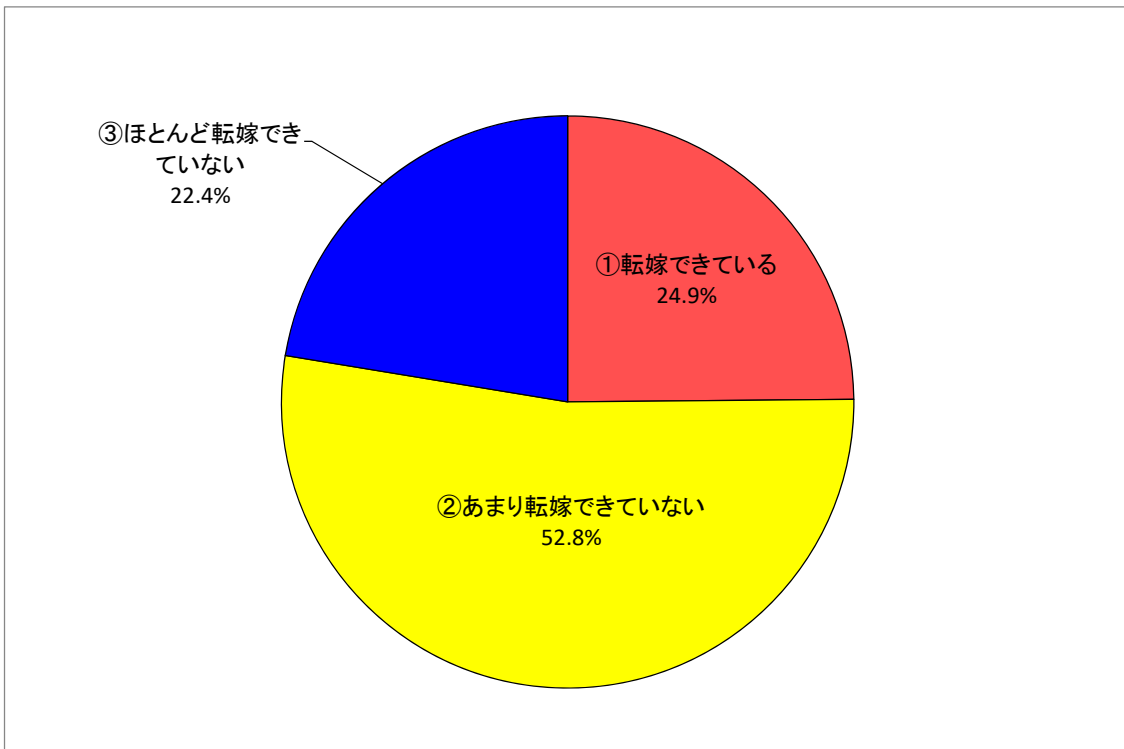


Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか

「②あまり転嫁できていない」が52.8%、「③ほとんど転嫁できていない」が22.4%となっており、約75%が必要な価格転嫁ができていないと回答している。

「③ほとんど転嫁できていない」の割合が高かった業種は、運輸業34.5%、サービス業32.9%、宿泊業30.8%、飲食業28.8%となっている。一方、「①転嫁できている」の割合が高かった業種は、卸売業41.9%、小売業37.5%、製造業34.7%となっており、労働集約型の業種で価格転嫁ができていない状況が見受けられる。

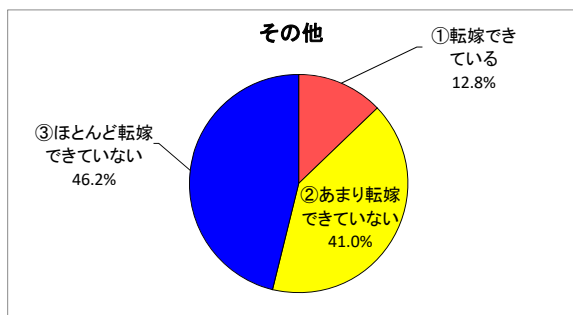
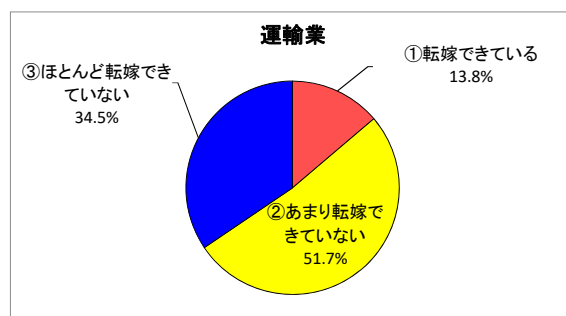
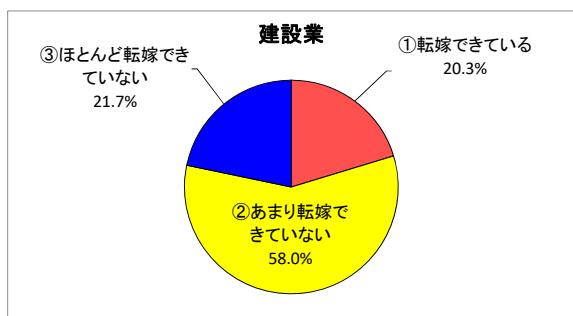
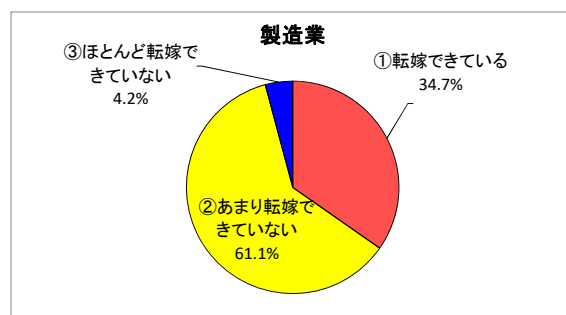
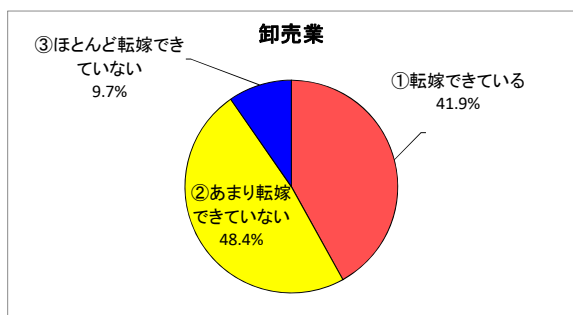
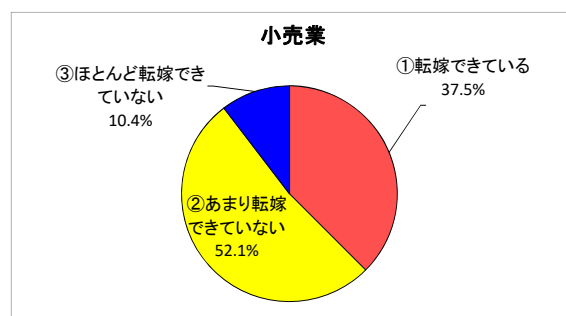
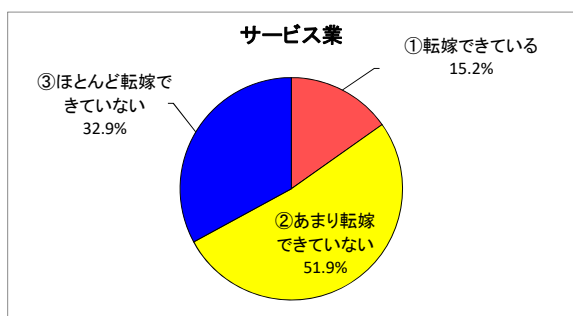
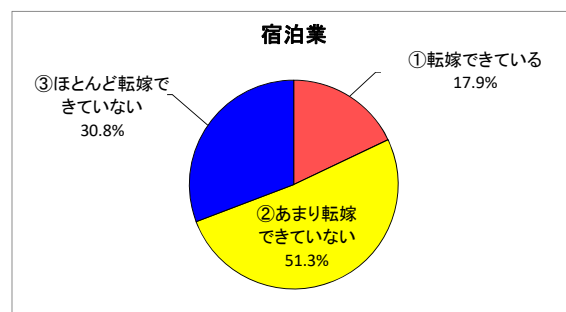
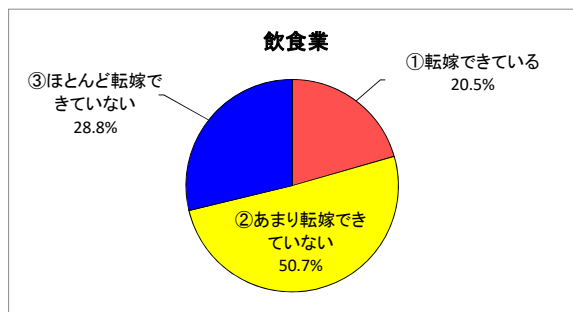
項目	回答数	割合
①転嫁できている	131	24.9%
②あまり転嫁できていない	278	52.8%
③ほとんど転嫁できていない	118	22.4%
合計	527	100.0%



【業種別】

Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①転嫁できている	15	7	12	36	13	25	14	4	5	131
②あまり転嫁できていない	37	20	41	50	15	44	40	15	16	278
③ほとんど転嫁できていない	21	12	26	10	3	3	15	10	18	118
合計	73	39	79	96	31	72	69	29	39	527



Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか

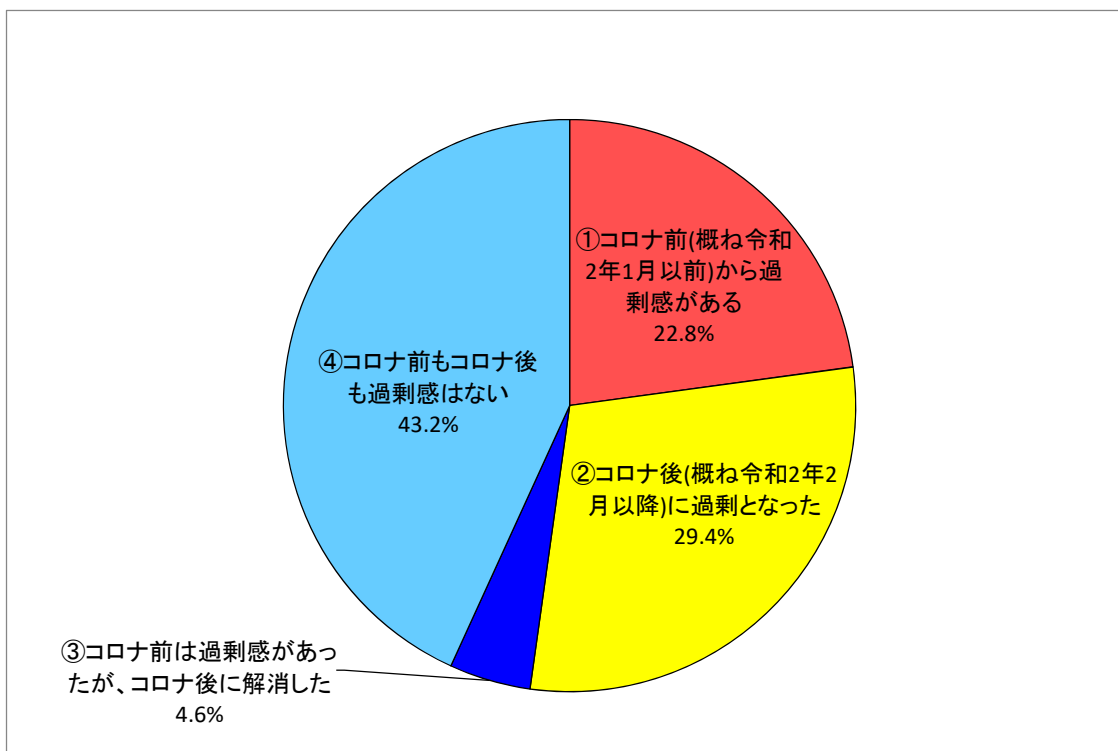
「②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった」が29.4%、「①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある」が22.8%となっており、50%超が現在も債務の過剰感を感じていると回答している。

一方、「④コロナ前もコロナ後も過剰感はない」が43.2%となっており、債務の過剰感を感じている割合と感じていない割合は、全体としては概ね半々となっている。

宿泊業は、「①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある」が51.4%と業種別で唯一半数を超えており、他の業種に比べ、厳しい経営状況が続いていることがうかがえる。

一方、飲食業は、6.8%が「③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した」と回答しており、改善の傾向も見られる。

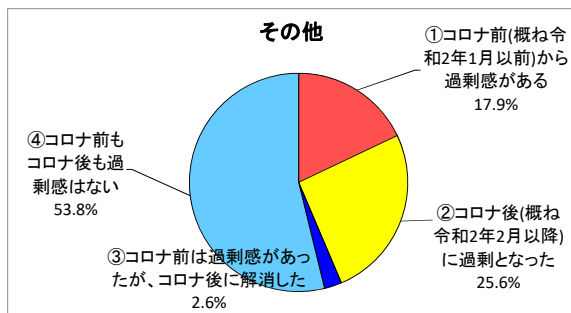
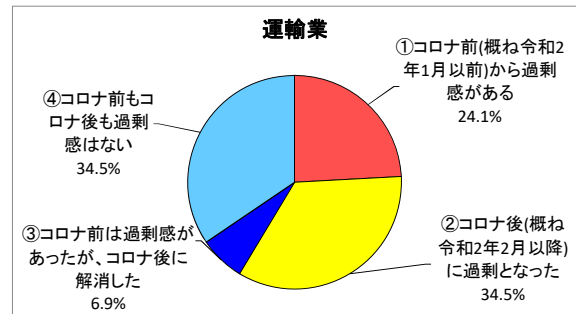
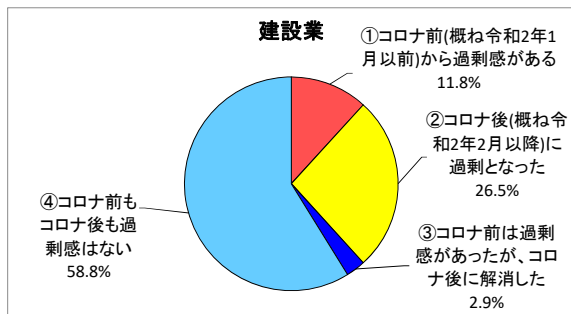
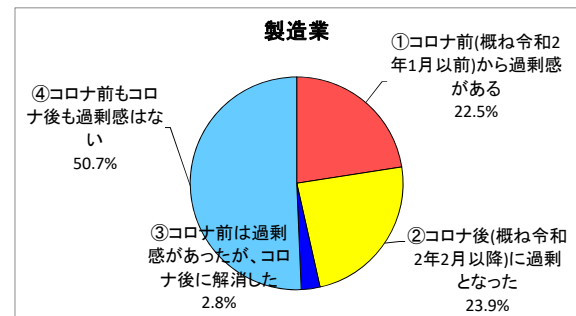
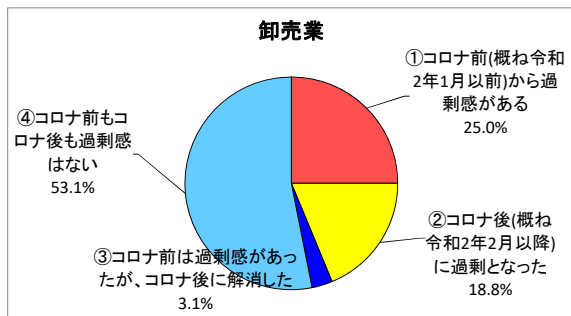
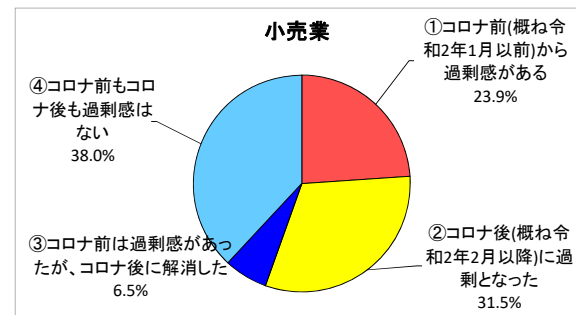
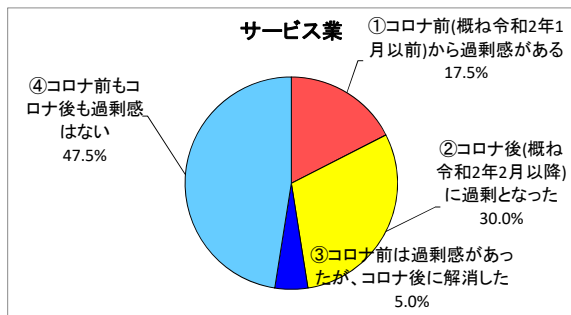
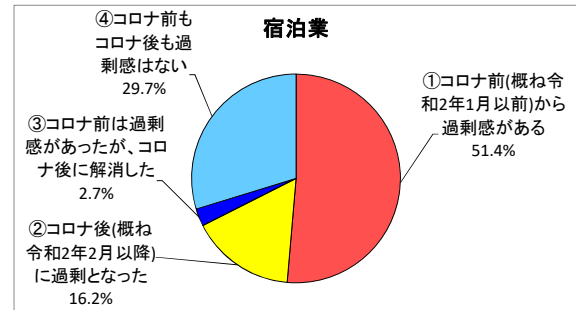
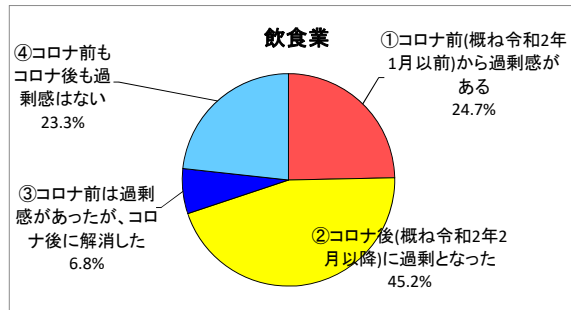
項目	回答数	割合
①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある	119	22.8%
②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった	153	29.4%
③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した	24	4.6%
④コロナ前もコロナ後も過剰感はない	225	43.2%
合計	521	100.0%



【業種別】

Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①コロナ前(概ね令和2年1月以前)から過剰感がある	18	19	14	22	8	16	8	7	7	119
②コロナ後(概ね令和2年2月以降)に過剰となった	33	6	24	29	6	17	18	10	10	153
③コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した	5	1	4	6	1	2	2	2	1	24
④コロナ前もコロナ後も過剰感はない	17	11	38	35	17	36	40	10	21	225
合計	73	37	80	92	32	71	68	29	39	521



Q6 貴社では、令和5年5月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

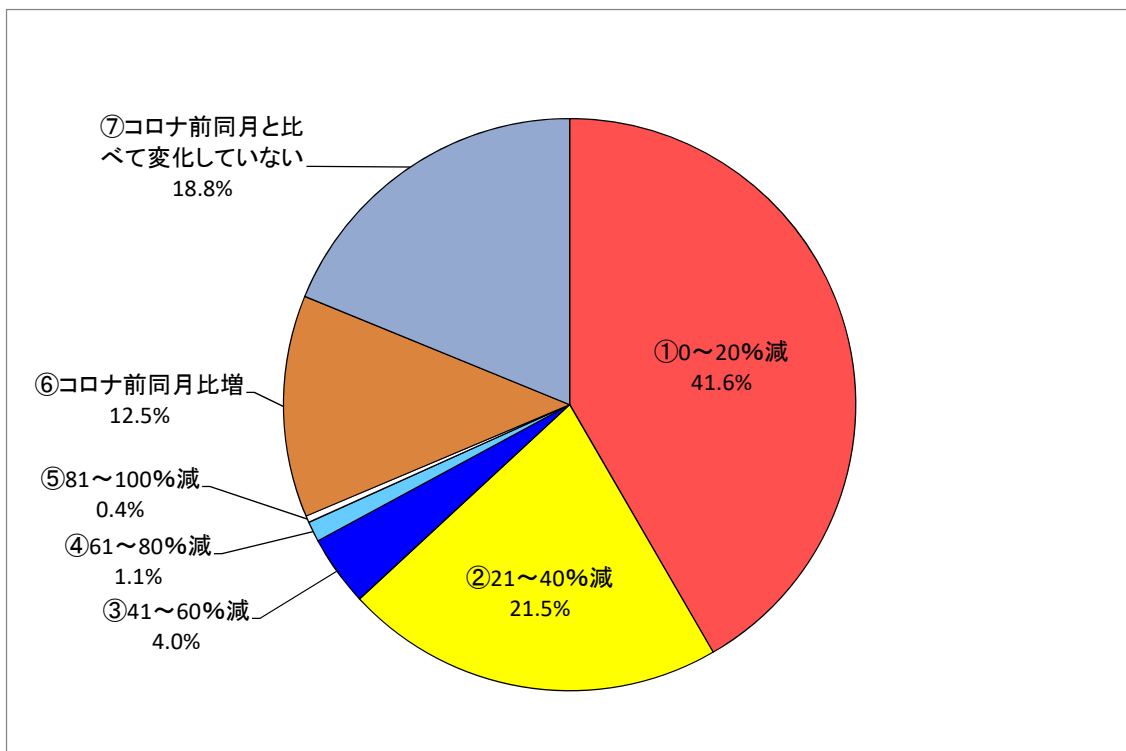
「①0～20%減」が41.6%と最も多く、次いで「②21～40%減」が21.5%となっている。0～40%減少していると回答した割合は60%を超えており、影響が続いている状況にある。

一方、「⑦コロナ前同月と比べて変化していない」が18.8%、「⑥コロナ前同月比増」が12.5%と、コロナ前の同月と比較して売上は減少していないと回答した事業者は30%超であり、事業者間で差が生じている状況にある。

※令和5年2月末時点の同調査では「41%以上減」が12.6%となっていたが、今回の調査結果では5.5%となっており、改善の傾向が見られる。

項目	回答数	割合
①0～20%減	219	41.6%
②21～40%減	113	21.5%
③41～60%減	21	4.0%
④61～80%減	6	1.1%
⑤81～100%減	2	0.4%
⑥コロナ前同月比増	66	12.5%
⑦コロナ前同月と比べて変化していない	99	18.8%
合計	526	100.0%

5.5%



【参考】令和5年2月末時点調査結果

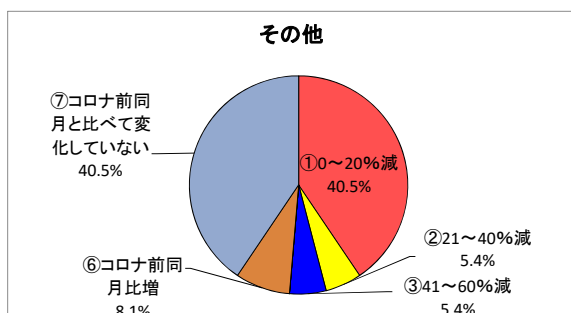
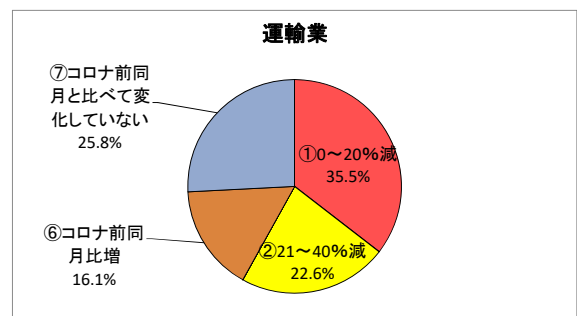
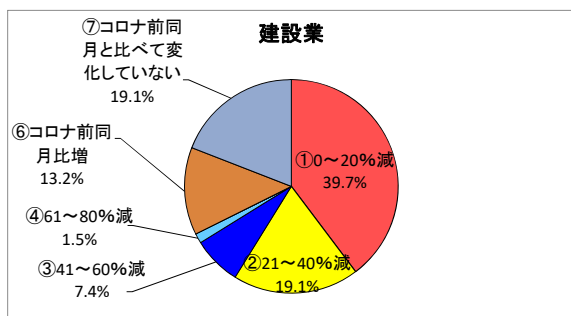
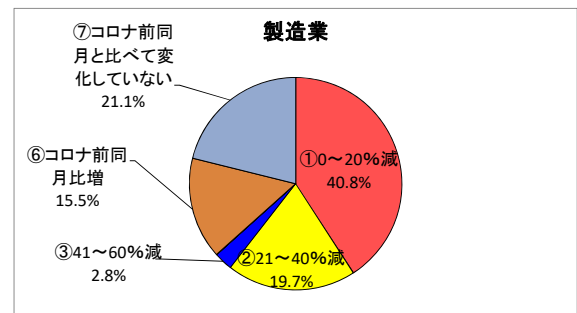
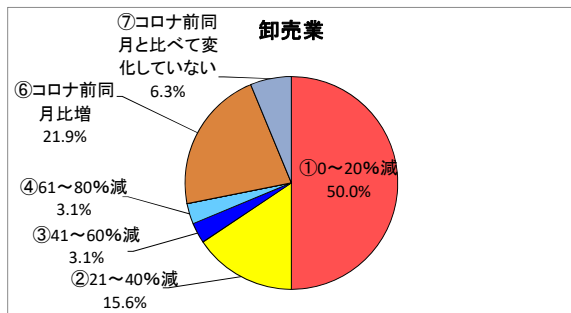
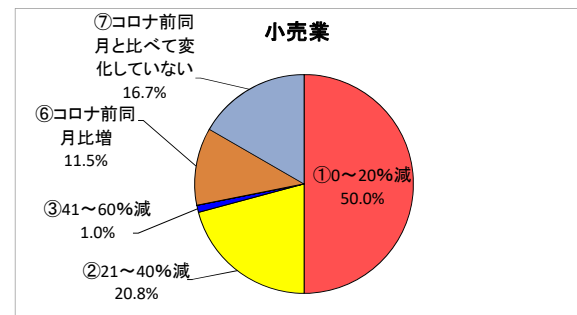
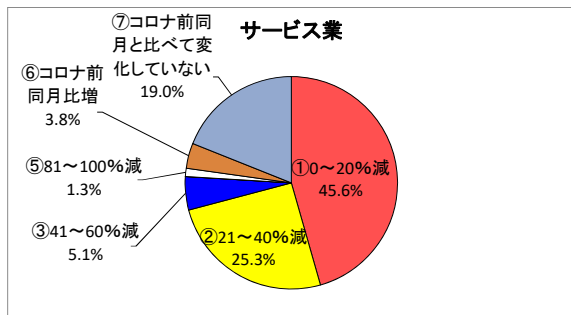
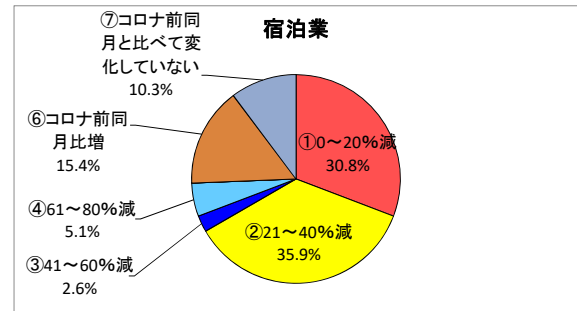
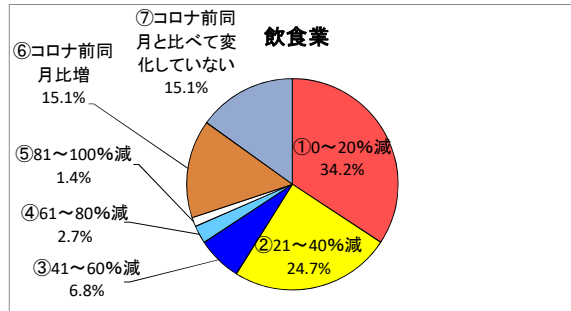
項目	回答数	割合
①0～20%減	218	56.5%
②21～40%減	102	26.4%
③41～60%減	33	8.5%
④61～80%減	11	2.8%
⑤81～100%減	5	1.3%
⑥コロナ前同月比増	17	4.4%
合計	386	100.0%

12.6%

【業種別】

Q6 貴社では、令和5年5月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

項目	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他	合計
①0～20%減	25	12	36	48	16	29	27	11	15	219
②21～40%減	18	14	20	20	5	14	13	7	2	113
③41～60%減	5	1	4	1	1	2	5	0	2	21
④61～80%減	2	2	0	0	1	0	1	0	0	6
⑤81～100%減	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2
⑥コロナ前同月比増	11	6	3	11	7	11	9	5	3	66
⑦コロナ前同月と比べて変化していない	11	4	15	16	2	15	13	8	15	99
合計	73	39	79	96	32	71	68	31	37	526



Q7 現在の経営課題についてお聞かせください(複数回答可)

全体として、「⑦原料・資材高騰への対応」が55.6%、「⑧電気料金値上げへの対応」が55.2%となっており、物価高騰等の影響を経営課題としている事業者が多い状況にある。

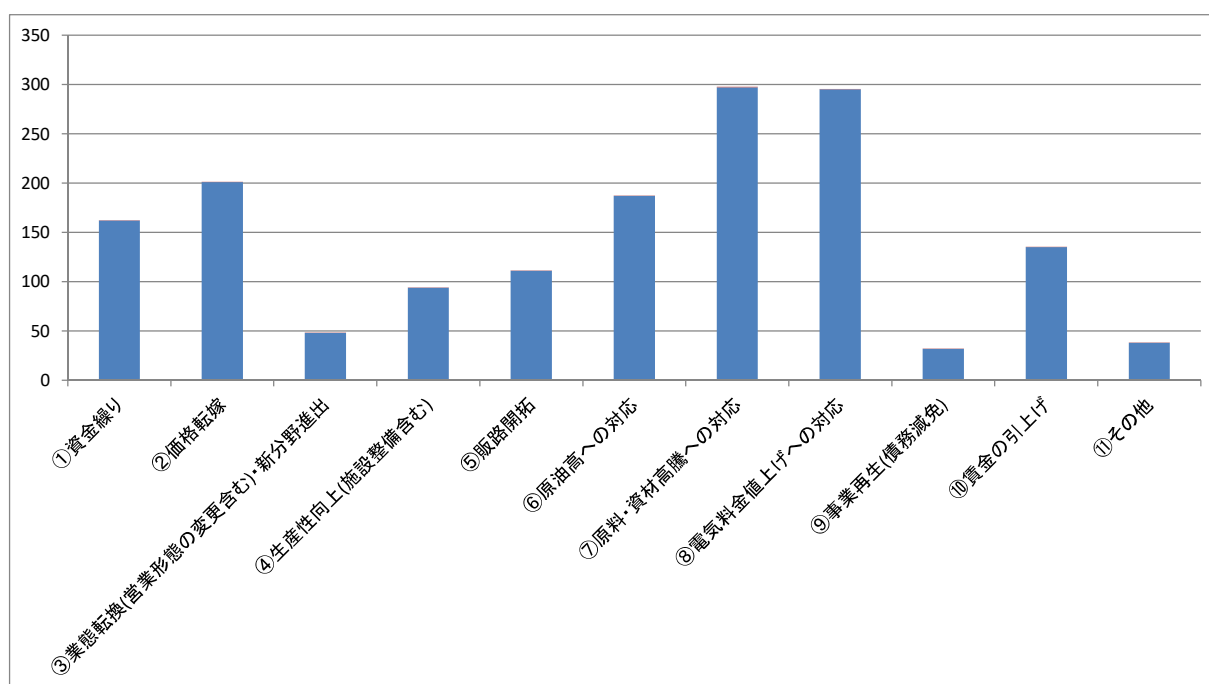
次いで「②価格転嫁」が37.6%となっており、物価高騰等を受けた価格転嫁があまりできていない状況にある。

「⑩賃金の引上げ」も25.3%と高い割合となっており、また、「⑪その他」で最も多かった回答は「人材確保(人手不足)」であるなど、賃上げと人材確保への対応が必要な状況にある。

総じて、新型コロナウイルス感染症に伴う影響が徐々に落ち着いてきている一方で、物価高騰や人材確保など、事業者を取り巻く環境は依然として厳しいことがうかがえる結果となっている。

項目	全体	飲食業	宿泊業	サービス業	小売業	卸売業	製造業	建設業	運輸業	その他
①資金繰り	162 30.3%	31 42.5%	16 40.0%	21 26.3%	32 33.0%	9 28.1%	21 29.2%	15 21.7%	10 34.5%	7 16.7%
②価格転嫁	201 37.6%	37 50.7%	21 52.5%	28 35.0%	26 26.8%	10 31.3%	30 41.7%	23 33.3%	12 41.4%	14 33.3%
③業態転換(営業形態の変更含む)・新分野進出	48 9.0%	5 6.8%	3 7.5%	7 8.8%	12 12.4%	4 12.5%	5 6.9%	4 5.8%	3 10.3%	5 11.9%
④生産性向上(施設整備含む)	94 17.6%	5 6.8%	4 10.0%	10 12.5%	11 11.3%	8 25.0%	27 37.5%	19 27.5%	3 10.3%	7 16.7%
⑤販路開拓	111 20.8%	8 11.0%	8 20.0%	20 25.0%	23 23.7%	11 34.4%	18 25.0%	10 14.5%	4 13.8%	9 21.4%
⑥原油高への対応	187 35.0%	31 42.5%	16 40.0%	20 25.0%	25 25.8%	10 31.3%	32 44.4%	23 33.3%	20 69.0%	10 23.8%
⑦原料・資材高騰への対応	297 55.6%	55 75.3%	23 57.5%	30 37.5%	41 42.3%	15 46.9%	53 73.6%	54 78.3%	10 34.5%	16 38.1%
⑧電気料金値上げへの対応	295 55.2%	53 72.6%	30 75.0%	39 48.8%	60 61.9%	12 37.5%	50 69.4%	22 31.9%	8 27.6%	21 50.0%
⑨事業再生(債務減免)	32 6.0%	4 5.5%	5 12.5%	4 5.0%	8 8.2%	2 6.3%	4 5.6%	2 2.9%	3 10.3%	0 0.0%
⑩賃金の引上げ	135 25.3%	14 19.2%	13 32.5%	20 25.0%	20 20.6%	3 9.4%	19 26.4%	23 33.3%	8 27.6%	15 35.7%
⑪その他	38 7.1%	0 0.0%	1 2.5%	5 6.3%	2 2.1%	4 12.5%	4 5.6%	7 10.1%	0 0.0%	15 35.7%
合計	1,600	243	140	204	260	88	263	202	81	119

※回答割合の分母は、回答事業者の合計(Q1の表)であるもの。



Q8 その他自由記載欄

【主な意見等】

① 飲食業	<ul style="list-style-type: none"> ・価格転嫁に関して一部はできていますが、ランチ等、多数の方が注文されるメニューは値段を上げられずにいる状態です。 ・3月中旬以降、コロナ前に近い売り上げに戻りつつある。 ・エネルギー価格・物価高騰等の経営への影響が深刻なため、県の施策を期待する。 ・売り上げが多くなったとしても全ての物品(食品・光熱費等)が高くなっているため純利益が上がっているわけではないと思っています。 ・人口減が大変な問題だと思います。(出逢いの機会を多くつくってみたいと思います。) ・来月の電気料金値上が悪影響必須。たいへんです。
② 宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> ・物価が上がった分を宿泊費に転嫁してみたが、予約がこれまで通りに入るか不安である。
③ サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所経費等は規模が小さくあまり影響ないが、旅行や宿泊単価の値上がりは避けられない。一方サービス内容と物価高に直接結びつきがないと思う方も多く、値上げしにくい状況。 ・人材獲得が一番の課題です。 ・政府が緊急事態宣言等、経済をストップさせなければ経営は安定してくると思いますが、雇用を維持するための支援があると各企業は助かると思います。例えば、給与の10%を納税額から減免するとか。 ・エネルギー高騰や物価高が業績にも大きく影響している。企業等への支援は必要だと思いますが、目立たずにジリ貧になっていく企業もあるので忘れないでほしいです。 ・補助金の壁が高すぎるので、もっと簡単にしてほしい。 ・コロナ禍で売上げ減少、光熱費(食品等)の値上がりで、2人の国民年金では足りない。頑張るしかない。
④ 小売業	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街(末広町他)も含め、街中(市内)全体が死んでいる。(キャトル閉店、末広町～中央通の工事、物価高、その他の要因)コロナはダメ押し。 ・売上が戻ることを想定してゼロゼロ融資を利用したが、売上が戻らないと大変なことになると思います。 ・価格転嫁が出来ている分、販売数量の減、又は利益の減につながる。 ・施設の老朽化となり新しくしたいが借入れは困難。
⑤ 卸売業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業再構築補助金の申請簡素化と補助枠の拡大。 ・大企業の決算の好調と比べ、中小零細企業を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。
⑥ 製造業	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は、オリジナル家具の製造小売をしているが、原価への影響より、消費者の買い控えや消費意欲の後退が極めて大きく影響している。 ・震災の二重ローンがようやく解消するめどがついたと思ったら、コロナ禍が始まり、収束するタイミングで急激な物価高騰が起こり、経営の安定にはもう少しかかりそうです。
⑦ 建設業	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業は価格競争が激しく価格転嫁が全くできない状態である。民間建設工事は働き方改革に逆行するような工期しかいただけないことが多い。
⑧ 運輸業	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ時に借入した分の支払いが始まって、売上がもどってきたとしても大変である。 ・コロナが完全収束ではないが、5月8日以降の国の対応が「5類感染症」という扱いになり、世の中が少しずつ動き始めているような気がする。先日、盛岡の夜の街は、平日にも関わらず結構な人出だった。
⑨ その他	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の資材が国内に入ってこなくなり、代替品として国産に切り替えてみたところ、物価高騰の影響を強く感じるようになっております。

エネルギー価格・物価高騰等に伴う事業者の影響調査票（令和5年5月分）

いつも本調査に御協力いただきありがとうございます。国や県の支援策については、県のホームページに掲載しておりますので、御確認願います。

中小企業者 岩手県 支援策

検索

【岩手県商工労働観光部経営支援課】

令和5年 月 日

〇〇商工会議所（〇〇商工会） 行

企業名：_____ 担当者名：_____

Q1 貴社の業種を教えてください

- ① 飲食業 ② 宿泊業 ③ サービス業 ④ 小売業 ⑤ 卸売業
⑥ 製造業 ⑦ 建設業 ⑧ 運輸業 ⑨ その他

Q2 エネルギー価格・物価高騰等による貴社の経営への影響はありますか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 影響が継続している ② 影響はあったが収束した ③ 今後、影響がでる可能性がある
④ 分からない ⑤ 影響はない

Q3 貴社では、令和5年5月の売上原価は、前年の同月と比較して増加していますか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 0～20%増 ② 21～40%増 ③ 41～60%増 ④ 61～80%増 ⑤ 81～100%増
⑥ 前年同月比減（ %） ⑦ 前年同月と比べて変化していない

Q4 貴社では、必要な価格転嫁をできていますか（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 転嫁できている ② あまり転嫁できていない ③ ほとんど転嫁できていない

Q5 貴社では、債務の過剰感を感じていますか（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① コロナ前（概ね令和2年1月以前）から過剰感がある
② コロナ後（概ね令和2年2月以降）に過剰となった
③ コロナ前は過剰感があったが、コロナ後に解消した ④ コロナ前もコロナ後も過剰感はない

Q6 貴社では、令和5年5月の売上が、コロナ前の同月と比較してどう変化しましたか

（1つ選択の上、○をつけてください）

- ① 0～20%減 ② 21～40%減 ③ 41～60%減 ④ 61～80%減 ⑤ 81～100%減
⑥ コロナ前同月比増（ %） ⑦ コロナ前同月と比べて変化していない

Q7 現在の経営課題についてお聞かせください（複数回答可）

- ① 資金繰り ② 価格転嫁 ③ 業態転換（営業形態の変更含む）・新分野進出
④ 生産性向上（施設整備含む） ⑤ 販路開拓 ⑥ 原油高への対応
⑦ 原料・資材高騰への対応 ⑧ 電気料金値上げへの対応
⑨ 事業再生（債務減免） ⑩ 賃金の引上げ
⑪ その他（ ）

Q8 その他自由記載欄

※本調査の集計結果については、こちらからご覧いただけます。



※ ご協力ありがとうございました。この調査に係る個人情報については、本調査以外の目的には使用いたしません。

※ QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。